

特別寄稿

マスメディアの劣化とソーシャルメディアの興隆

東京都市大学名誉教授・環境総合研究所顧問
 環境行政改革フォーラム代表理事 青山 貞一
 Teiichi AOYAMA

※本稿は、東京都市大学環境情報学部 2012 年 2 月発行の紀要（ソーシャルメディア論 東京都市大学環境情報学部紀要、2011 年）に執筆した内容を承諾を受け一部修正、拡充し掲載した。

1. マスメディアと世論形成

国、自治体など行政と国民、市民の間で情報交流と政策形成を行う上での「参加」の目安を計る尺度として米国の社会学者シェリー・アーンシュタイン教授が考案した「参加の8段の梯子」（図1）がある。筆者は大学の「公共政策論」などの講義で頻繁にこれを使用してきた。実は図1の尺度は、なにも行政と国民の間の情報交流と参加の程度に限らず、新聞、テレビなどマスメディアと国民、市民の間でのコミュニケーションのあり方を考える上で

わめて重要な尺度を与えてくれるものと思われる。

従来、新聞、テレビに象徴されるマスメディアは一方通行的な情報提供、それも今日的に言えば「上から目線」で情報提供してきた。しかし、情報通信技術（以下、ICT）の飛躍的な発展と相まって国民、市民は、今や押しつけがましい「事実」の押し売りや「上から目線」の解説といった情報提供から、より多様なものの見方、また双方向の意見交流を望むようになってきている。たとえば日本新聞協会は「新聞倫理」⁽¹⁾の

8	市民による自主管理	市民権利としての参加・市民権力の段階 Degrees of Citizen Power
7	部分的な権限移譲	
6	官民による共同作業	
5	形式的参加機会増加	形式参加の段階 Degrees of Tokenism
4	形式的な意見聴取	
3	一方的な情報提供	
2	不満をそらす操作	非参加・実質的な市民無視 Nonparticipation
1	情報操作による世論誘導	

図1 情報交流と政策形成の8つの階段

出典：シェリー・アーンシュタイン、青山修正

（編集部）本稿は『環境行政改革フォーラム論文集』Vol. 4, No. 1, 2012, p. 8-14 の転載です。転載をご快諾くださいました青山貞一様のご高配に感謝申し上げます。

なかで「新聞の責務は、正確で公正な記事と責任ある論評によってこうした要望にこたえ、公共的、文化的使命を果たすことである」と宣言してきた。しかし、果たして現在のマスメディアが社会の木鐸としての役割をはたしているかについては、はなはだ疑問を感じざるを得ない。

周知のように、従来、日本では他の先進諸外国とまったく異なり、新聞は想像を絶するほどの多くの購読者をもっている。テレビ局も全国ネットを通じ巨大な視聴者をもっている。マスメディアがかくも巨大な購読者、視聴者を持ち、売り上げや視聴率ばかり気にしている状況下では、新聞やテレビが提供する情報の内容が国民全体の世論形成に大きな影響を及ぼすことは想像に難くない。

事実、後述するように、過去、日本社会にあっては国民の実に70%以上が新聞などマスメディアの報道内容に信頼を置いているというデータがある。

表1は世界における主要新聞の発行部数であるが、読売新聞はニューヨーク・タイムズの約10倍、ワシントンポストの約13倍、英国タイムズの約14倍、フランスのフィガロの約27倍、ドイツのディー・ウェルトの約34倍と、いずれも桁が違ふことが分かる。これはマスメディアのう数千万人の国民が視聴している。

これはとりもなおさず、日本の全国紙や全国ネットのテレビが提供する報道などの情報が、日本人の世論形成に大きく影響を及ぼすことを意味すると同時に、ひとつ間違え

ばメディアの情報操作により世論誘導される危うさを潜在的に有していることをも意味している。

2. マスメディアへの情報依存性

ここで、日本国民のマスメディアへの情報依存性について見てみよう。日本リサーチセンターが実施し2000年に公表した先進国、発展途上国、資本主義国、社会主義国を問わず世界各国の国民が、いかなる組織に信頼を置いているかを調べた「世界60カ国価値観データブック」⁽⁴⁾から抜粋してみる。

調査結果のうち、日本とイギリス、日本とアメリカを比較すると日本国民の圧倒的多数（70%以上）が新聞などマスメディアに信頼をおいていることがわかる。これに対してイギリス国民は大メディアをわずか14%しか信頼していない。

次に日本と米国を比較すると米国も英国同様の傾向を示しており、米国民のマスメディアの信頼度は26%に過ぎない。他の先進国のマスメディア信頼度はカナダ36%、イタリア34%、フランス35%、ドイツ36%、ロシア29%である。逆に日本（70%）に近い国を探すと、中国が64%、インド60%、フィリピン70%、ナイジェリア63%と、いずれも発展途上国となっている。

このように本調査では先進諸国ではマスメディアの信頼度が14%～35%であるのに対し、日本は70%と発展途上国並であることが分かった。要約的に言えば日本国民は新聞、テレビなどマスメディアの情報を先進国の中で最も無批判に信頼しているということの意味している。

表1 世界の主要新聞の発行部数

	新聞名	発行部数 出典1)	発行部数 出典2)
1	読売新聞	10,160,000	10,044,990
2	朝日新聞	8,260,000	8,241,781
3	毎日新聞	3,940,000	3,931,178
4	日本経済新聞	2,960,000	2,820,347
	中日新聞		2,747,683
	サンケイ新聞		2,058,363
5	USAトゥデー	1,670,000	
6	北海道新聞	1,200,000	1,233,170
7	ニューヨークタイムズ	1,070,000	
	西日本新聞		846,566
8	ワシントンポスト	780,000	
	静岡新聞		738,599
9	ザ・タイムズ (英)	730,000	
	中国新聞		721,174
	東京新聞		613,099
10	神戸新聞	520,000	560,175
	河北新報		505,437
	京都新聞		503,506
	新潟日報		498,743
	信濃毎日新聞		476,966
11	ガーディアン (英)	390,000	
12	ル・フィガロ (仏)	380,000	
13	ル・モンド (仏)	370,000	
14	ディー・ウェルト (独)	300,000	

出典：黒藪哲哉、週刊金曜日、1997年10月17日号、外国紙は1996年、日本紙は1997年の調査⁽²⁾

・都道府県別新聞発行部数は「社団法人ABC協会」「社団法人日本新聞協会」調べ 2003年1月-6月⁽³⁾

これを裏付ける別の調査結果が多数ある。米国の著名な世論調査会社、ギャラップ社による日本人のマスメディア信頼度調査⁽⁵⁾である。ギャラップ調査によると、日本国民の73%~74%が新聞、テレビなどのマスメディアを信頼するとなっており、先の国際調査の結果ときわめて近い結果であることが分かる。

さらに、ノルド社会環境研究所が実施した「情報源の信頼性」と題す

る調査においても、日本人の多くは、①マスメディア→②大学・研究機関→③企業・事業者→④市町村→⑤都道府県→⑥国の省庁→⑦衆議院・参議院→⑧政党(与党)の順でそこから出される情報に信頼をおいていることが分かった。

ノルドの調査結果からは、日本の国民は国の省庁や政治をほとんど信頼しておらず、圧倒的にテレビ、新聞などの情報を信頼しているこ

とになる。

以上、複数の調査結果から分かったことは、これまで日本社会では国民が、マスメディアが流す情報に他の先進諸国ではありえないほど高い信頼をおいているということである。逆説すれば、新聞、テレビが提供する各種情報、とりわけ報道や解説によって国民の世論が形成されてきたことに他ならない。

3. マスメディアの肥大化と質的劣化

政治、政局に関する世論調査結果を見ると、新聞やテレビの報道、解説、論調の影響を大きく受けていることが分かる。その背景には、上述のようにどの新聞、テレビともほぼ同じ内容、論調の記事、社説、ニュースを国民に発信しているという現実がある。犯罪事件などデイリーの事実報道では、さして問題となることはなくても、政治や政策のように思想信条、価値判断によって多面的な考察、評価が不可欠な領域にあっては、どの新聞、どのテレビも同じ論調の報道、解説をすることは、「新聞の責務は、正確で公正な記事と責任ある論評によってこうした要望にこたえ、公共的、文化的使命を果たすことである」とする新聞としての倫理を果たしているとは思えない。そして諸外国の状況を見るまでもなく、新聞やテレビが流す情報、論説、論調、社説などが顕示する事実がいつも真実であるとは限らない。簡単に言えば正しいとは限らない。

ではなぜ、マスメディアが多様性に乏しく画一的、均一的なものとなったのだろうか。日本のマスメディ

アには、先進諸外国のように「クロスオーナーシップ」制度、「電波利用オークション」制度⁽⁷⁾がない。そのため全国紙の新聞と全国ネットワークのテレビ局が同一資本系列化し、たとえば読売新聞、日本テレビ系列のように1000万部以上の発行部数をもつ巨大新聞社と全国津浦々にネット局をもつ放送局が巨大なコングロマリット・メディアを形成するに至っている。またマスメディアの主要な社会的役割であるはずの報道に限っても、諸外国には存在しない、日本固有の一部マスメディアに特権的な「記者クラブ」が国、自治体、議会、裁判所、主要経済団体などに設置された結果、多数の新聞、テレビが存在しているにもかかわらず、行政や事業者が提供するプレスリリースなどの画一的な情報によって記事が作成される。本来、異なった見解や意見があってしかなるべき内容の場合には識者の意見などとして行政や事業者の見解に批判的な意見をあわせて記事にすべきであるが、ここ10年だけを見ても批判的意見が併記される例はきわめて少なくなっている。これが進めば、本来、社会の木鐸として国、自治体などの行政、大規模経済組織などを監視すべきマスメディアが強大な権力、財力を持つ組織の広報機関と成り下がることは目に見えている。さらに記者クラブから通信社を經由して地方新聞社に全国配信された記事内容に世論操作や誤報があっても、それらの情報は日本の津々浦々に蔓延することになる。

マスメディアの情報操作による世論誘導は、戦前・戦中は戦争報道で顕著であった。また戦後において

も、直近の原発事故報道はじめ枚挙にいとまがない。たとえば、2005年、イギリスのセラフィールドの再処理工場で約20トンのウランウムとプルトニウムを含むオリンピックサイズのプールの半分の量の放射性物質が漏れ、最終的に再処理施設が閉鎖された事故⁽⁸⁾は、地元英国のザ・タイムズ、ガーディアンはじめ欧米の新聞・テレビのトップで大々的に報道されたが、日本では通信社のベタ記事でしか報道されなかった。これはマスメディア、とくに新聞、民放テレビの経営が企業広告に大きく依存している現実と無縁ではない。朝日新聞元経済部長だった志村嘉一郎氏は、福島第一原発事故以前に、日本で原発関連の記事が極めて少なかったのは、マスメディアが電気事業者から多額の広告費を得ているからに他ならないと述べている⁽⁹⁾。

近年における我が国の経済状況の悪化は、もともと巨大企業の広告費にその収入の多くを依存してきたマスメディアの報道内容を一層劣化させることになっていると言っても過言ではない。

筆者は、「利権の構造」という面からメディアの変遷を研究してきたが、それによれば、我が国では、永年、「政」「官」「業」（あるいは「財」）のトライアングルが政治、経済に大きな影響をもっていたが、ここ20年は、図2に示すように、「政」「官」「業」「学」「報」のペンタゴン、すなわち従来の「政」「官」「業」の三角形に加え、「学」（＝学界、学者）、「報」（＝報道、マスメディア）が加わった五角形（ペンタゴン）に変わってきたことを指

摘している。要約的に言えば、第三者であらねばならないマスメディアが利権構造の一角を占めているということである。

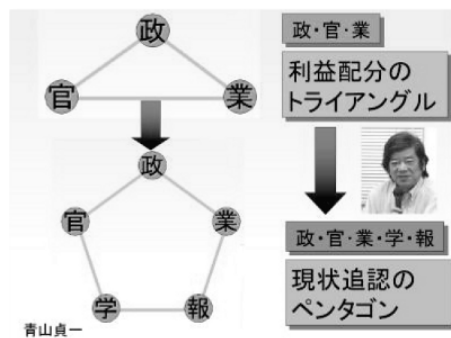


図2 「政」「官」「業」「学」「報」のペンタゴン

出典：青山貞一、

除洗は移洗そして利権⁽¹⁰⁾

しかしながら過去10年、とくにリーマンショック以降をみると、先進諸国の経済が軒並み悪化したことを受け、日本のマスメディアの広告収入が激減し、どの新聞、テレビ局でも組織、経営の行き詰まりが生じており、その傾向はますます深刻の度を増している。新聞は発行部数を減らし、テレビ局はデジタル化に巨額の投資を余儀なくされている⁽¹¹⁾。地デジ、BSとチャンネル数は増えたものの肝心なコンテンツ（番組）が追いつかず内容の劣化は目に余るものがある。テレビはデジタル化により双方向機能が拡充したにもかかわらず、その機能は十分に生かされていない。

4. オルタナティブ・メディアの台頭

米国マサチューセッツ工科大学のノーム・チョムスキー教授は、NHKのインタビュー番組⁽¹²⁾のなかで、ここ15年、欧米ではマスメディアの信頼性が一段と低下していると指摘している。そしてコングロマリット化したマスメディアは、組織の維持管理に巨額の資金が必要となり、そのためグローバル企業や有力政治家と密接な関係にあり、スポンサーに不利なことは報道しないと明確に述べている。また米国でも地方紙は日本の共同通信、時事通信に相当するAP通信などの通信社や大メディアのネタで記事を書くことが多く、そのため巨大メディアの記事の影響が全国に及ぶと指摘している。教授はインタビューの中で、米国を代表するニューヨーク・タイムズ紙についても、読者は学歴が高く政府企業の経営管理層でかつ保守的であり、その読者の多くは、不都合なことは言わない、考えることを放棄している、そして教養のある人は一般人よりも感化されやすいことを課題としてあげている。

その上で、チョムスキー教授は、「真の民主主義は、一人ひとりが正しい情報をどう把握し、どう行動できるかにかかっている。大切なことは何を探し求めているかが分かっていることであり、真の民主主義を育む教育が必要であると」新たな教育論を展開すると同時に次のように提案している。すなわち「インターネットが民主主義の新しい未来を切り拓くことも可能だ。その意味でも独立メディアの存在が重要な鍵を握っている。

米国では数人で始めたNGOが全米に広がり支部を持つまでになるなど独立系メディアが育っている」とインターネットに大きな期待を寄せ「民主主義の未来を切り拓くキーワードはHOPE（希望）であり、現実を厳しく認識する悲観論者でありながら、心には希望を持ち続ける楽観主義者でなければならぬ」と述べ、「人類はそもそも破壊的で残虐さを乗り越える力を持っているが、それに加えて、文化、知性、思いやり、相互理解、助け合う力を高めるための市民相互のコミュニケーションが不可欠である」とも述べている。

NHKのチョムスキーインタビューは2008年に行われたが、教授が指摘したインターネットへの期待は、2000年以前から世界規模でソーシャルメディアのインフラストラクチャーとして発展し、既存のマスメディアのオルタナティブ・メディア（Alternative Media、代替メディア、独立系市民メディア）として育てている。

言うまでもなくソーシャルメディアを支えているのがハード、ソフトを問わずICTである。日進月歩ならぬ秒進分歩で進む情報通信技術（ICT）のイノベーションは押しつけがましく、上から目線で、なおかつ一方通行的なメディアの閉塞状態からの開放を目指していると言っただろう。さらに、為政者やその広報機関と化しているマスメディアによる「情報操作による世論誘導」を国民、市民で監視する社会ネットワークとして機能し始めている。

それはインターネットの世界的

規模での普及をもとに、身の回りの生活から企業活動、経済産業、さらに国内外の政治のありようにも大きな影響をもたらしつつある。日本では、上述の記者クラブに安住してきたマスメディアの画一的、一方的な情報提供に対し、全国津々浦々の市民が多様なソーシャルメディアを駆使することにより、情報操作の呪文からの開放を目指していると言ってよいだろう。

5. ソーシャルメディアの外延的拡大

上述したように、地球規模でのインターネットの外延的拡大、普及は、生活から経済社会、政治にまで大きな影響を与えつつあるが、同時に国家のありようにも大きな影響を与えている。

2010年12月にチュニジアで起きた民衆によるデモなどの市民運動は数週間続き、2011年1月、政権は崩壊、ベンアリ大統領はサウジアラビアに亡命、いわゆる北アフリカにおける「ジャスミン革命」の端緒を開いた。その後、「ジャスミン革命」は隣国エジプトに飛び火さらに市民革命の矛先はリビアにも波及した。

「ジャスミン革命」に象徴されるこれら北アフリカ諸国の市民革命では、かつて韓国の大統領選挙や中国の民主化活動でそうであったように、インターネット端末が重要な役割を果たしている。韓国大統領選挙の際は、当時、日本に比べ格段に普及率が高かったADSLを用いたパソコン通信と携帯電話が若者の間でソーシャルメディアの中核的な役割を果たしていた。

北アフリカ諸国の市民革命では、携帯電話、スマートフォンなど高機能携帯やそれらを用いたソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）のひとつであるTwitter、Facebook、さらに日本はじめ先進諸国を揺るがしているWikileaksなどの政府内部及び外交分野での情報開示メディアが大きな役割を果たしていると言われている。

かくしてソーシャルメディアは、数世紀にわたり北アフリカ諸国を実質支配してきた独裁政権を打倒するまでの社会的機能と役割を果たす上で大きなきっかけをもつに至っている。調査⁽¹³⁾によれば、北アフリカ諸国のインターネット普及率は、2010年中頃において20%~35%であり比較的富裕層世帯の若者を中心に普及していると推定される。

一方、我が国でも東日本大震災・津波、福島第一原発事故の直後、地震、津波、原発事故の三重苦で孤立した福島県相馬市の櫻井勝延市長が、灯油、ガソリン、食糧などの生活物資がほとんど届かないという窮状をYouTubeの日本語と英語の動画で、世界に「SOS」の情報発信⁽¹⁴⁾をしたところ、日本各地からさまざまな救援物資が南相馬市に届き、自衛隊はじめ政府の支援が活発化することになるなど、ソーシャルメディアの威力を存分に世界に見せつけた。櫻井市長はその後、「世界で影響を与えた100人」の一人に選出されている。

6. ソーシャルメディアと支援システム

ソーシャルメディアは、インターネット回線を用いた双方向あるいは対話型のコミュニケーションを可能とするメディアであり、個人レベルでの情報交流から、はてはマスメディアに代替する独立系メディアに至るまで多種多様なものがある。

ソーシャルメディアの支援システムをハード及びソフトウェア面から見ると、インターネットに有線、無線で接続可能な各種パソコン、携帯電話、スマートフォン、iPadなどの端末とコメントやトラックバックが可能なブログ等の各種ホームページ（Web3.0を含む）、メーリングリスト、Twitter、Facebookなどが含まれる。なかでも20～30歳代の若者には、スマホと呼称される高機能の携帯端末が普及している。

上記のうち特にソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）が、ソーシャルメディアの大きな一角を占めている。SNSとは、社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのことである。狭義にはSNSとは人と人とのつながりを支援する電子通信コミュニティないし会員制の通信サービスと定義される。代表的なSNSとしては、日本最大の会員数を持つmixi（ミクシィ）、モバイル向けのGREE（グリー）、モバゲータウン、海外では世界最大の会員数を持つFacebook（フェイスブック）、それに次ぐMyspace（マイスペース）などがある。

これらSNSの主目的は人と人とのコミュニケーションにあるが、関心領域、趣味、居住地域、出身校、友

人の友人など自分自身と直接関係のない他人との繋がりを通じて新たな人間の社会的な関係を構築する「場」を提供している。SNSは当初、既存参加者の招待がないと参加できない招待制システムが多かったが、近年、登録制のSNSが圧倒的に多くなっている。また、行政や企業などの大規模組織にあっても組織内コミュニケーションの促進手段としてSNSが使用されるケースもある。NTT東日本、総務省などでのSNS活用は有名である。

ソーシャルメディアであり広義な意味でのSNSの一部と言えるインターネットを使用した動画配信が現在全世界的に興隆している。日本ではYouTube、USTREAMの動画配信システムが有名だが、欧州ではDailymotionなどが著名であり、全世界で40以上の動画配信システムが存在している。それらのシステムの特徴は、①原則として無料で配信が可能なこと、②ハイビジョンなど高画質動画が配信可能なこと、③原則として配信時間の制限がないこと、④USTREAMでは実況中継（ライブ中継）が可能なことなどがある。とりわけ利用が無料であることの意味は大きい。というのも、約10年前、YouTube、USTREAMなどの動画配信システムに類する市民テレビ局をNPOにより実施しようとして費用見積をしたところ動画ストリーミングだけで、月に数100万円の費用が必要となることが分かったからだ。それが現在、無料で誰でもが使用できる。

現在、YouTubeはアスペクト比が従来の4:3に限らず高画質のハイビジョン（16:9）画像の動画も制限な

くアップロードできるが、ライブの動画配信は出来ない。YouTubeは従来一本あたり15分の時間制限をしていたが、一定期間使用し著作権違反などの問題がないユーザーの一部には時間制限なしのアップロードが許可されている。

一方USTREAMは、サーバーへのアップロードは通常3段階の画質から選んで行う。USTREAMでは回線使用の混雑状況によりサーバー側で圧縮率を変えており、YouTubeに比べ画質は落ちる。しかし、最大の特徴は、実況中継が可能なことである。モバイル通信対応のノートパソコンとマイク付きWebカメラがあれば、野外からの画像中継も可能である。送信にはウェブ上のサービスをブラウザ経由で使うことも出来るが、機能を使いこなすためのソフトが無料でダウンロード可能である。また有料ソフトをインストールすると複数のビデオカメラ、マイクなどが同時に使用できるなど機能面で充実している。

7. ソーシャルメディアの事例

7-1 「みんなのメディア作戦会議」

(15)

2009年2月21日の午後2時より東京池袋にある立教大学の大階段教室、8号館において「みんなのメディア作戦会議～審議会革命～」がCom Rights(コミュニケーションの権利を考えるメディアネットワーク)により開催された。このシンポジウムではUSTREAMによる実況中継が行われ、立教大学で行われたパネル討議の全容をノーカットで全国に動画配信した。さらにE-mailを活用することでパネリストへの質問

を全国の視聴者から出してもらい、それにパネリストが応えるという形式で進められた。討議の主題は、「日本の審議会のあり方」である。

会議では日隅一雄弁護士による問題提起からはじまり、服部孝章立教大学教授、青山貞一武蔵工業大学教授(現東京都市大学)、醍醐聰東京大学教授、三井マリ子女性政策研究家、中野真紀子デモクラシーナウ!日本代表の各パネリストが問題提起を行ったあと議論に入った。事例紹介では立教大学の服部先生が放送関連審議会、東大大学院の醍醐先生が情報通信審議会や政府財政諮問会議関連審議会、青山が電波監理審議会など、国の審議会の課題が子細に報告された。また中野氏からは米国のFCC(連邦通信委員会)の組織と課題が報告された。

議論では政府による委員の選任方法、省庁外郭団体の長の選任方法に関連し、日隅弁護士と青山が共著で刊行した「審議会革命～英国の任命コミッショナー制度に学ぶ～」⁽¹⁶⁾をもとに英国における委員や独立行政法人長の選出方法を詳しく紹介した。それらを受け日本の行政風土、官僚制度のもとでどうすればより公平・公正な開かれた審議会ができるかについて徹底議論を行った。さらに議論の要所でUSTREAMのライブ動画を視聴していた115名との間で質疑応答を行った。

このシンポでは、国、自治体の審議会、委員会、検討会などのあり方、とくに委員の選出方法を議論したのだが、くしくも国民参加、市民参加による審議会など、会議がパソコン、Webカメラ、マイクなど誰でも所有、使用が可能な設備で実現でき

ることを立証した。ちなみに USTREAMは専用ソフト、接続ともに無料である。したがって、国や自治体の審議会、委員会を含め各種の会議で導入することにより、直接民主制に類する市民参加、政策提言の場が具体化することになる。

7-2 動画で調査報道を敢行する独立系メディア⁽¹⁷⁾

次に筆者（青山貞一）が2004年に非営利組織として設立した独立系

メディア E-wave Tokyoを紹介したい。まず E-waveの基本は、ホームページ上で展開する以下の約50のスレッドにおける論考、論説、調査報告、政策提言にあり、すでにそれぞれの項目ごとに100から500に及ぶアーティクルがある。また英語を中心にイタリア語、スペイン語などのスレッドもある。いずれも筆者はじめスタッフが執筆、撮影（写真、動画）したものである。

表2 独立系メディア E-wave Tokyo のスレッド

地域環境	地球環境	自然保護	環境破壊	動物愛護	廃棄物	有害物質
ゼロウェイスト政策	禁煙	医療	安全安心	災害	原発	技術
PC/ICT	経済	司法	冤罪	談合	随契	偽装
経済犯罪	天下り	外郭団体	公共事業	審議会	沖縄	首都圏
地方政治	国政	国際政治	中東	ガザ	日中韓朝	中南米
戦争と環境	歴史/文化	世界紀行	メディア	文化	ひと	音楽
写真	教育	環境総研所報	English	E-wave TV		

筆者らの独立系メディアは、もともと環境研究、環境政策立案で25年以上の実績を持つ環境総合研究所（筆者が所長）が母体となっていることから、いわゆる調査報道がメディアの中軸となっている。たとえば中東の湾岸戦争などの戦争⁽¹⁸⁾、米国サンディエゴの大規模山林火災、最近の東日本大震災、福島第一原発事故では測定機器を持参し高度な測定分析を現地で行って東京で解析し、その翌日にホームページ⁽¹⁹⁾上で動画を含め公表した。大規模公共事業についても現場にテレビカメラと測定器をもちこみ、測定した結果を現地から報道してきた。古くは本四連絡架橋、最近では都合20回にわたり現地調査しているハッ場ダム工事現場⁽²⁰⁾など数多くある。



写真2 独立系メディアのスタジオ

さらに2011年春からは、YouTube・USTREAMを用いた本格的な動画配信を行っている。動画配信に際しては上の写真にある専用スタジオを設置し、司会、撮影、動画編集、ナレーション、アップロードなどの作業もすべてNPOスタッフが行



写真3 インタビュー番組
「原発と民主主義」



写真4 南イタリア・
アマルフィ海岸から中継

っている。

動画ではとくに時事解説、現地調査報告、インタビュー、環境弁護士や環境研究者らによる講演、座談会、また学会主催の一般公開パネル討議や弁護士団体主催のシンポジウムなどをノーカットの動画として配信している。マスメディアでは、到底不可能な2時間、3時間に及ぶシンポジウムや講演、座談などにも力を入れている。時間がないことを理由に、重要な部分がカットされることはない。独立系メディアでは、写真4にあるように筆者らによる海外現地調査でも以下のような現地からの配信、収録してきたビデオファイルによる番組配信を行っている。ICTの進歩はこんな「芸当」も可能にしている。

写真5は世界に影響を与えた100人の一人に選ばれた櫻井市長への単独インタビュー動画である。

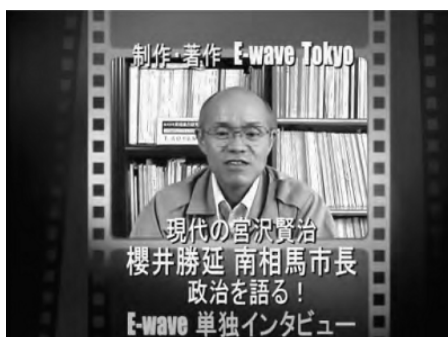


写真5 櫻井南相馬市長の
単独インタビュー

これらはいずれも過去培ったマスメディアとの連携による調査報道の経験を生かしたものである。今後も独立性、独自性を生かした情報発信を行っていきたいと考えている。

おわりに

以上、日本の肥大化し質的に劣化するマスメディアの実態、課題と市民メディアとして台頭、興隆してい

るソーシャルメディアの可能性について言及してきた。もちろん、マスメディアの課題は、日本以外の国々でも違う形で問題となっている。

しかし、とかくガラパゴス化と揶揄されるように、日本では記者クラブ、クロスオーナーシップの極限までの進行、電波利用料オークション制度の不存在、再販制度の存在など、マスメディアをめぐる固有の課題は多く、経営難と相まっていれば病

理の道をひた走っていると言っても過言ではない。

一方、ソーシャルメディアは、「素人の書き散らし」などと揶揄されるが、止まるところを知らないICTの進展を背景に、ひとりひとりの国民、市民が自ら考え情報発信者となり、社会的情報交流をしているという一点だけをとっても、今後に大きな可能性を秘めていると言ってよい。

<参考・引用文献>

- [1]新聞倫理綱領、社団法人日本新聞協会
- [2]黒数哲哉、週刊金曜日、1997年10月17日号、外国紙は1996年、日本紙は1997年の調査
- [3]都道府県別新聞発行部数は「社団法人ABC協会」「社団法人日本新聞協会」調べ、2003年1月
- [4]日本リサーチセンター編、「世界60カ国価値観データブック」、2000年
- [5]ギャラップ社、日本人のマスメディア信頼度調査、2005年
- [6]ノルド社会環境研究所、情報源の信頼性に関する調査、2004年10月14日
- [7]青山貞一、日本の大マスコミが抱える深刻な問題、独立系メディア E-wave Tokyo, 2011年2月
- [8]青山貞一、英国セラフィールド核廃棄物再処理施設から漏れ出る放射能汚染事件、独立系メディア E-wave Tokyo, 2005年5月
- [9]志村嘉一郎朝日新聞元経済部長、福島第一原発事故と東京電力帝国、中央大学総合政策学部講演録、2011年10月8日
- [10]青山貞一、「除洗」は「移洗」そして「利権」、独立系メディア E-wave Tokyo, 2011年12月
- [11]青山貞一、自壊の道をひた走る大メディア 連載、独立系メディア E-wave Tokyo, 2008年12~2009年2月
- [12]思想家ノーム・チョムスキー（マサチューセッツ大学教授）、未来への提言、NHK BS、2008年8月30日
- [13]中東諸国のインターネット普及率<http://www.internetworldstats.com/>
- [14]櫻井勝延南相馬市長のSOSメッセージ、<http://www.youtube.com/watch?v=70ZHQ--ck40>
- [15]青山貞一、みんなのメディア作戦会議第2弾参加記、立教大学、2009年2月21日
- [16]日隅一雄、青山貞一共著、「審議会革命~英国の任命コミッショナー制度に学ぶ~」、現代書館、2009年2月
- [17]独立系メディア E-wave Tokyo、<http://eritokyo.jp/independent/aoyama-column1.htm>
- [18]青山貞一、戦争は最大の環境破壊（湾岸戦争編）独立系メディア E-wave Tokyo, 2011年7月
- [19]環境総合研究所、福島放射線測定現地調査（詳細報告、21本一挙公開）、独立系メディア E-wave Tokyo, 2011年6月
- [20]青山貞一、ハツ場ダム工事再開問題①、②、独立系メディア E-wave Tokyo, 2011年12月